

## 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

### 2021年度第5回常任委員会 議事録

1 日時:2021年11月26日(金) 14:00 ~ 17:35

2 場所:東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4階 JPF事務局会議室(Web会議併用)

#### 3 出席者の確認

常任委員総数10名のうち、常任委員会の成立要件である3分の2以上の出席が満たされている旨の報告がなされ、本会の成立を確認した。

##### 常任委員

学識経験者:永井 秀哉(共同代表理事)  
NGOユニット:小美野 剛(共同代表理事)  
学識経験者:井川 紀道  
学識経験者:石井 正子(堀場委員に委任)  
経済界:エディ 操  
学識経験者:桑名 恵(議長に委任)  
NGOユニット:穂積 武寛  
学識経験者:堀場 明子  
外務省:松田 俊夫  
事務局長:高橋 丈晴

##### オブザーバー

NGOユニット(PBV):上島 安裕  
外務省:泉田 涼子

#### 4 議長の確認

ジャパン・プラットフォーム常任委員会規約第3条3に基づき、高橋事務局長が議長を務めることを確認した。

#### 5 審議事項

(1) 第一号議案:2021年度第4回臨時常任委員会の議事録(案)の承認

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

承認。

(2) 第二号議案:電子署名システム導入およびその規程について

プロセスの短縮化及び業務効率の改善を図るため、紙ベースで行われている契約・押印業務において電子署名システムを導入することについて、また、「公印管理規程」および「電子文書署名管理規程」を制定することについて審議した。

審議の結果、全会一致で以下の通りとした。

承認。

## 6 報告事項

### (1) 財務状況の報告

事務局より、2021年度10月度の財務状況の報告（収支計算書、指定寄付入金明細、事業費明細、返還金明細、貸借対照表等）を行った。

### (2) 事業報告

事務局より、2021年度4～10月期の民間収入、事業特定寄付、賛助企業の入退会状況について報告した。また、次回以降は渉外部の報告に加えて、事業全般の報告もする予定である旨を報告した。

### (3) 新しい寄付体系とブランド強化の方向性について

事務局より、現状の寄付体系と課題の背景についておよび新しい寄付体系を構築する予定である旨の報告、また、JPFブランドの価値の規定や、JPFの基本シンボル、日本語名称の開発等によってブランドを強化する案について報告した。

### (4) アフガニスタン緊急越冬支援について

事務局より、アフガニスタン緊急越冬支援について、第4回臨時常任委員会で加盟団体からの趣意書提出の後、コアチームからの答申を事業審査委員会で審議すると決まったところ、11月18日（木）に第8回臨時事業審査委員会が開催され、早期～5ヶ月間の期間において、予算3億円、場所はアフガニスタン国内にて、「アフガニスタン緊急越冬支援プログラム」の立ち上げが承認された旨について報告した。

### (5) コンセプトノート レビュー実施の報告

事務局より、コンセプトノート方式の目的、位置づけ、審査レビューの方法等について説明した。続いて、コンセプトノート レビュー委員（WVJ、IVYの担当者）より、全43加盟団体のうち19団体から得た回答を報告した。

### (6) プログラム戦略会議 第1回現行事業の状況共有会開催報告

事務局より、現在プログラムを展開している各国・地域の最新のニーズや紛争分析、各事業の成果や課題、評価結果等を検討材料として、緊急事案の確認や、現行プログラム・国の優先度、各プログラム・国における注力分野をプログラム戦略会議で議論することを目的に開催した第1回現行事業の状況共有会について報告した。

### (7) チャレンジ枠事業（SPJトルコ事業及びJISPバングラデシュ事業）の報告

事務局より、2020年度当初予算を財源として運用が開始された、海外事業におけるカテゴリー1および2の団体の育成・能力強化を目指す「チャレンジ枠」について、今後2022年度以降の運用を検討するために、当枠内で実施された2事業について、その成果および現状を報告した。

(8) 深刻な損失・不利益についての報告制度

事前の共同代表理事や幹事・顧問等リスク管理専門家の助言により、当日は、「統合的組織統制リスク管理 特にJPF支援事業に係る損失・不利益の報告について」という総称で報告をした。事務局より、加盟団体の報告について、事業の進捗、終了および執行額・返金額の確定以外の損失や不利益の事務局への報告対象の合意がなされていない点、また報告された損失・不利益への対応メカニズムの不整備の課題がある点から、今後加盟団体と合意が形成できた点についてガイドラインへ反映し、事務局の業務マニュアルを整備していくことで、JPFのコンプライアンスとリスク管理を強化する予定について報告した。

(9) 新型コロナウイルス感染症に対する対応指針4(4)'に基づく報告

事務局より、新型コロナウイルス感染症に対する対応指針4(4)'に該当する2件(累計28件)についての報告及び次回以降は新型コロナウイルス感染症に対する対応指針4(4)'に基づく報告は書面で行うことについて報告を行った。

(10) 性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(PSEAH)のワーキング・グループ活動報告とガイドラインへの反映について

事務局より、性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(PSEAH)の用語解説、国際社会のPSEAHの取り組み、JPFのPSEAHに関する活動、今後NGOユニット幹事会およびガイドライン委員会と連携してJPFにPSEAHを取り入れる計画について報告を行った。

(11) 東日本事業プログラムについて

事務局より、現行の東日本事業プログラムが12月で終了する旨および東日本事業の残予算と共に生きるファンドに充当された残予算を今後は一元的に管理する旨、また、12月中を目途に今後の東日本事業に関して、両代表理事と共に事業面、事務面から議論を行い、検討結果を1月の常任委員会において審議する予定について報告した。

(12) 休眠預金2021年度申請について

(13) 休眠預金コロナ枠申請予定について

事務局より、2021年度通常枠第2回公募(防災・減災並びに緊急災害支援)および2021年度緊急コロナ枠の休眠預金事業について応募を検討している旨について報告した。

(14) アカウンタビリティセルフチェック2021実施報告

事務局より、11月9日(火)、JANIC(国際協力NGOセンター)からの立会人のもと、アカウンタビリティセルフチェック2021実施を終え、同19日(金)にJANICより認証マークを取得した旨について報告した。

7 次回以降の常任委員会開催日時と会場について

2021年度第6回常任委員会:2022年 1月21日(金)麴町GN安田ビル4F会議室

2021年度第7回常任委員会:2022年 3月23日(水)麴町GN安田ビル4F会議室 以上